

1. 平成24年度地域包括支援センターの事業実績について

(1) 中津川市の高齢者の状況

平成25年4月1日現在(単位:人)

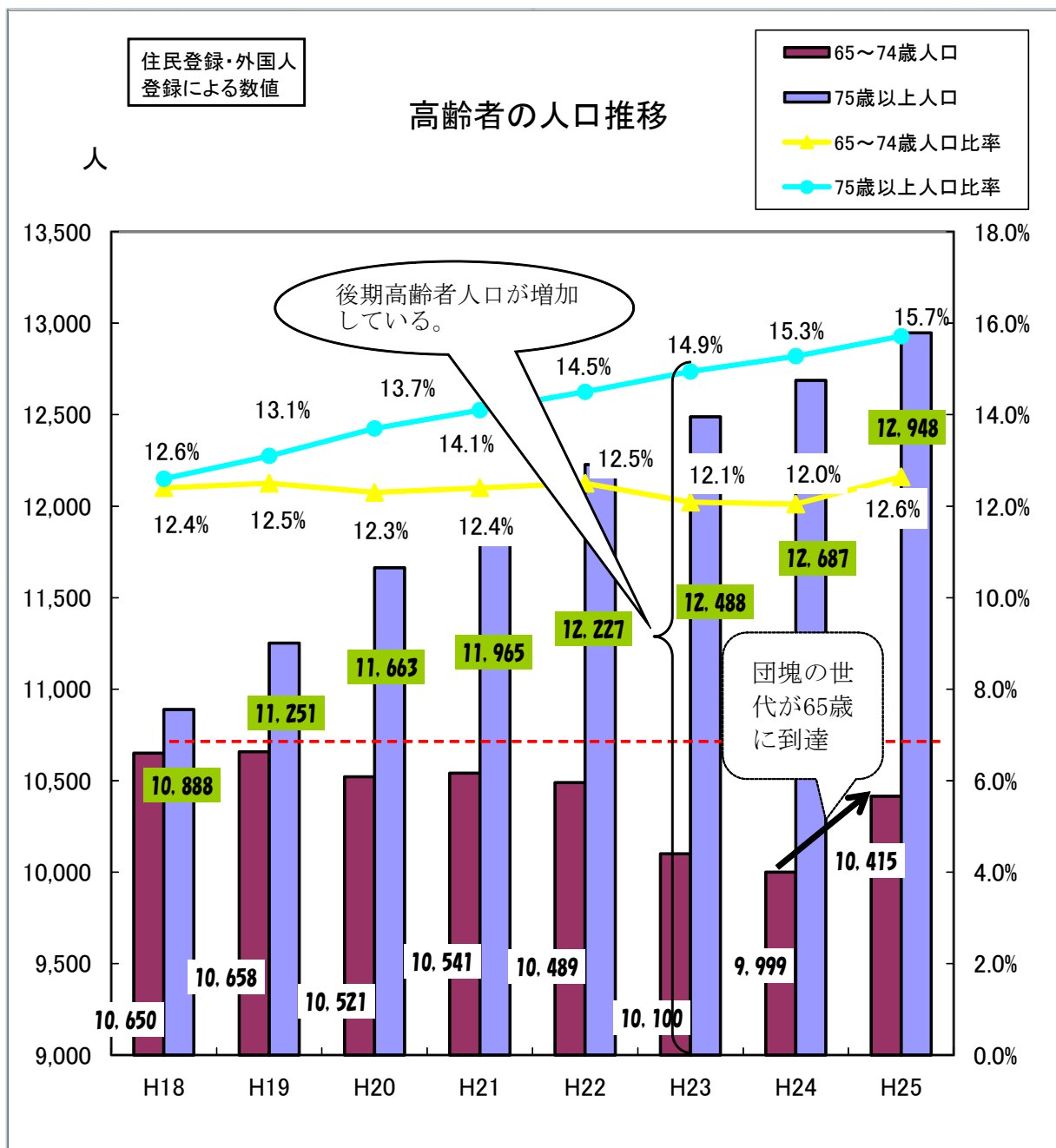
地区	人口		65歳以上人口		75歳以上人口		高齢化率(65歳以上)		高齢者世帯		独居		
	H24	H25	H24	H25	H24	H25	H24	H25	H24	H25	H24	H25	
中津	東	8,704	8,605	2,259	2,306	1,239	1,293	26.0%	26.8%	380	387	441	464
	西	11,537	11,438	2,881	2,995	1,583	1,647	25.0%	26.2%	529	575	454	475
	南	7,878	7,871	2,219	2,279	1,259	1,292	28.2%	29.0%	344	358	427	434
中津計	28,119	27,914	7,359	7,580	4,081	4,232	26.2%	27.2%	1,253	1,320	1,322	1,373	
苗木	6,420	6,443	1,722	1,760	926	934	26.8%	27.3%	242	250	278	284	
坂本	12,973	13,011	2,956	3,119	1,384	1,433	22.8%	24.0%	457	498	353	376	
落合	4,061	4,000	1,105	1,127	577	577	27.2%	28.2%	192	186	148	165	
阿木	2,533	2,481	874	881	530	532	34.5%	35.5%	102	102	139	150	
神坂	843	842	324	326	222	226	38.4%	38.7%	89	92	126	126	
山口	1,885	1,838	595	602	367	365	31.6%	32.8%	40	45	47	50	
坂下	5,027	5,000	1,629	1,688	957	982	32.4%	33.8%	255	264	238	261	
川上	909	903	260	269	174	173	28.6%	29.8%	38	40	40	43	
加子母	3,207	3,127	1,038	1,049	669	658	32.4%	33.5%	123	125	109	121	
付知	6,306	6,214	1,878	1,907	1,124	1,147	29.8%	30.7%	204	216	284	287	
福岡	7,150	7,082	1,878	1,969	1,082	1,088	26.3%	27.8%	204	227	281	298	
蛭川	3,591	3,532	1,068	1,086	594	601	29.7%	30.7%	105	109	108	122	
合計	83,024	82,387	22,686	23,363	12,687	12,948	27.3%	28.4%	3,304	3,474	3,473	3,656	

※住民基本台帳による数値

- ・減少を続けている総人口は、今年も全体で**637人**減少した。人口増加した地区は、坂本、苗木地区。
- ・65歳以上の人口は、**677人**増加して、高齢化率が**1.1%**上昇し**28.4%**になった。これは、第1次ベビーブーム団塊の世代が**65歳**に到達し始めた影響が大きい。
- ・15地区のうち、高齢化率が一番高い地区は神坂で**38.7%**、2番目に高い地区は阿木で**35.5%**であるが、特別養護老人ホームの影響が大きいと思われる。
- ・高齢化率が一番低い地区は、坂本で**24%**。
- ・高齢者世帯は**170世帯**、独居世帯は**183世帯**増加し、15地区すべての地区で増加となった。

◆高齢者人口の推移

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
65～74歳人口	10,650	10,658	10,521	10,541	10,489	10,100	9,999	10,415
75歳以上人口	10,888	11,251	11,663	11,965	12,227	12,488	12,687	12,948
65～74歳人口比率	12.4%	12.5%	12.3%	12.4%	12.5%	12.1%	12.0%	12.6%
75歳以上人口比率	12.6%	13.1%	13.7%	14.1%	14.5%	14.9%	15.3%	15.7%
総人口	86,153	85,605	85,197	84,711	84,056	83,567	83,024	82,387
高齢者人口	21,538	21,909	22,184	22,506	22,716	22,588	22,686	23,363
高齢化率	25.0%	25.6%	26.0%	26.6%	27.0%	27.0%	27.3%	28.4%



◆要介護認定状況

要介護（要支援者）認定者数の推移 — 総数 —

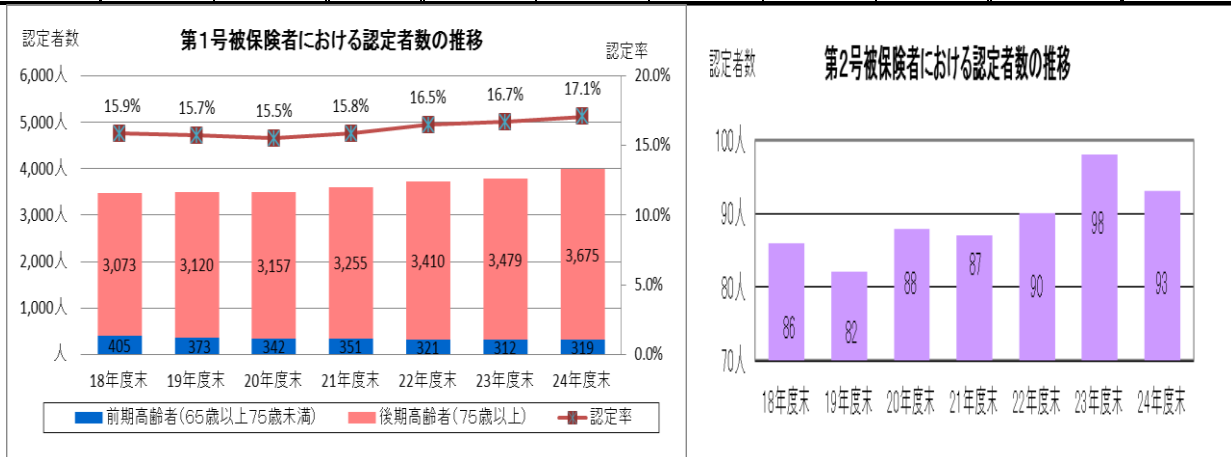
区分	要支援 1	要支援 2	計	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	合計
H20.3	212	537	749	499	750	545	462	559	2,815	3,564
H21.3	196	576	772	511	746	526	502	530	2,815	3,587
H22.3	245	488	733	590	755	580	508	527	2,960	3,693
H23.3	284	431	715	689	779	535	536	567	3,106	3,821
H24.3	332	422	754	748	740	560	496	591	3,135	3,889
H25.3	403	443	846	815	822	553	515	536	3,241	4,087

要介護（要支援者）認定者数の推移 — 第1号被保険者（65歳以上） —

区分	要支援 1	要支援 2	計	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	合計	認定率
H20.3	190	554	744	491	708	549	533	550	2,831	3,575	15.7%
H21.3	196	576	772	511	746	526	502	530	2,815	3,587	15.5%
H22.3	239	482	721	577	731	567	496	514	2,885	3,606	15.9%
H23.3	281	422	715	675	754	524	526	549	3,106	3,731	16.5%
H24.3	327	417	744	730	717	545	487	568	3,047	3,791	16.7%
H25.3	397	438	835	800	794	541	508	516	3,159	3,994	17.1%

要介護（要支援者）認定者数の推移 — 第2号被保険者（40～64歳以下） —

区分	要支援 1	要支援 2	計	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	合計
H20.3	1	5	6	11	26	13	9	17	76	82
H21.3	1	3	4	6	17	13	6	9	51	55
H22.3	6	6	12	13	24	13	12	13	75	87
H23.3	3	9	12	14	25	11	10	18	78	90
H24.3	5	5	10	18	23	15	9	23	88	98
H25.3	6	5	11	15	28	12	7	20	82	93



(2) 包括的支援事業

地域包括支援センター

介護保険法に規定される地域支援事業(介護予防事業・包括的支援事業等)を実施する機関、市直営にて1ヶ所中津川市健康福祉会館内に設置

在宅介護支援センター

地域包括支援センターのブランチ(協力機関)として位置づけ、市内に13地区の市民に身近なところで総合相談・支援、高齢者の実態把握、介護予防の拠点

在宅介護支援センター一覧

支援センター名	担当地区	運営主体
東	中津東	株式会社 ニチイ学館
西	中津西	社会福祉法人 五常会
みなみ	中津南	社会福祉法人 萱垣会
瀬戸の里	苗木(瀬戸区の板橋を含む)	社会福祉法人 五常会
ひだまり苑	坂本	医療法人 みらい
ゆうらく苑	落合・神坂・瀬戸区(板橋区を除く)	社会福祉法人 萱垣会
シクラメン	阿木	社会福祉法人 敬愛会
山口	山口・馬籠	社会福祉法人 椿苑
坂下・川上	坂下・上野・川上	社会福祉法人 中津川市社会福祉協議会
かしも	加子母	
付知	付知町	
福岡	福岡・下野・高山・田瀬	
ひるかわ	蛭川	

① 総合相談・支援 高齢者や家族からの相談を受け、必要な支援を実施

◆地域包括支援センターへの相談件数

月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
実件数	31	26	19	32	33	26	22	31	19	26	27	19	311
延件数	33	27	20	40	36	26	25	35	22	28	35	20	347

平成24年4月～平成25年3月

◆地域包括支援センター相談件数の年次推移

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
延件数	65	84	127	295	255	228	347

◆各在宅介護支援センター(ブランチ)への相談件数

センター名	実人員	介護保険 関係	福祉 サービス	介護 関係	福祉 医療	状態 把握	身 障	認 知	虐 待	そ の 他	合計 (延数)
東	252	192	82	94	16	268	0	31	1	122	806
西	484	188	187	73	45	421	7	38	3	90	1,052
みなみ	460	81	207	70	11	500	0	5	0	22	896
瀬戸の里	476	161	150	111	137	426	15	56	13	59	1,128
ひだまり苑	438	130	111	77	43	315	3	26	0	139	844
ゆうらく苑	540	104	58	60	4	468	2	13	0	104	813
シクラメン	437	150	45	106	23	418	8	37	2	68	857
山 口	99	150	73	103	74	177	2	11	0	0	590
坂下・川上	614	30	31	3	2	605	0	5	3	40	719
か し も	320	34	33	34	16	208	4	14	0	21	364
付 知	330	10	18	22	4	229	0	1	0	46	330
福 岡	391	36	42	26	11	280	9	26	0	77	507
ひるかわ	290	28	54	42	12	220	3	11	8	43	421
合 計	5,131	1,294	1,091	821	398	4,535	53	274	30	831	9,327

平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月

◆在宅介護支援センター相談件数の年次推移

年度	H20	H21	H22	H23	H24
延件数	9,840	10,305	10,485	8,448	9,327

◆地域包括支援センター運営協議会開催

地域包括支援センター運営協議会開催 2回

◆在宅介護支援センター相談協力員懇話会開催数

各支援センター1回実施 合計13回

② 権利擁護事業

認知症高齢者など判断能力の衰えにより、日常生活が困難になってきた方への支援として成年後見制度等の普及啓発および高齢者虐待の早期発見・早期対応支援

◆擁護関係実績

権利擁護関連相談	73 件
虐待関連相談	51 件
高齢者虐待防止講演会	1 回開催 188 名参加
高齢者虐待防止研修会	3 回開催 183 名参加
高齢者虐待防止関係専門機関介入支援ネットワーク会議	1 回
高齢者虐待防止保健・医療・福祉サービス介入ネットワーク会議	1 回
成年後見制度巡回相談の開催	12 回
成年後見制度市長申立	3 件

◆東濃成年後見センター

- ・成年後見制度についての相談・支援事業として、NPO 東濃成年後見センターへ委託し、中津川市・恵那事務所を開設。「にぎわいプラザ6階」で実施
- ・地域包括支援センターと東濃成年後見センターとの連絡会を毎月1回開催

◆東濃後見センター中津川・恵那事務所の相談活動報告

相談件数	171 件				
対象者状況	認知症高齢者	若年認知症	知的障害	精神障害	その他(不明含)
	116	0	17	23	15
対象者 居住状況	在宅	高齢者施設	知的障害者施設	精神障害者施設	
	107	30	3	1	
	病院(一般)	病院(精神科)	その他(不明含)		
	20	8	2		
相談者住所	中津川	恵那	東濃(西部)	岐阜(東濃外)	県外・その他
	107	46	4	6	8
対象者との 関係性	本人	親族	地域包括支援センター	在宅介護支援センター	居宅介護支援事業所等
	30	64	42	8	6
	施設関係者	医療関係者	後見センター等	その他(不明含)	
	5	6	6	4	
相談内容	後見人等受任依頼	申立て手続き支援	制度に関する相談	生活に関する相談	その他
	4	89	55	23	0
受任活動 73 件	成年後見	保佐	補助	任意後見	監督人等
	38	27	8	0	0

◆高齢者虐待の状況

中津川市の虐待の通報件数と虐待件数年次推移

	通報件数	虐待件数
平成 21 年度	13	5
平成 22 年度	15	10
平成 23 年度	31	23
平成 24 年度	28	18

虐待件数（国・県との比較）

	24 年度	23 年度	22 年度	21 年度	20 年度
国	-	16,599	16,764	15,619	14,959
県	-	344	208	220	184
市	18	23	10	5	3

被虐待者の性別

	男性	女性	合計
人数	7	11	18

被虐待者の年齢

	74 歳以下	75～79 歳	80～84 歳	85～89 歳	90～94 歳	95 歳以上	合計
人数	2	3	6	3	3	1	18

虐待者の内訳（養護者・要介護施設従事者等の別）

	養護者	養介護施設等	合計
国 22 年度	16,668	96	16,764
県 22 年度	208	0	208
市 22 年度	10	0	10
23 年度	23	0	23
24 年度	18	0	18

虐待者の続柄（重複あり）

	夫	妻	息子	娘	嫁	婿	孫	その他	合計
人数	3	3	5	5	3	1	4	0	24

虐待の種別（重複有） 中津川市

	身体的	ネグレクト	心理的	性的	経済的	合計
平成 21 年度	2	2	0	0	2	6
平成 22 年度	6	3	5	0	1	15
平成 23 年度	16	8	6	0	4	34
平成 24 年度	5	10	2	0	5	22

【課題】

平成 24 年度の虐待件数は、平成 23 年度より減少しているが、まだまだ水面下に多くいると思われる。報告にはつながらないが、サービスの直接の担当者の方の頑張り等でなんとか生活を支えているといった状況の方もいる。

【今後の方針】

さらなる啓発、介護従事者への研修を開催し、ケース対応がスムーズになるように研修会を継続していく。

③ 包括的・継続的マネジメント

- ・ 包括的かつ継続的なサービスが提供されるよう、関係機関との連携体制をつくり、地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築
- ・ 介護支援専門員への支援を実施

◆会議・研修実施状況

ケアマネジャー会議・研修（ケアマネ部会）	10 回
介護予防関係者会議・研修（保健予防部会）	12 回
在宅介護支援センター連絡会	12 回

④ 介護予防ケアマネジメント

- ・ 要支援・要介護状態になることをできるかぎり防ぎ、また、要支援状態になってもそれ以上に悪化しないように介護予防のケアマネジメントを実施
- ・ 要支援 1・2 と判定された方に「新予防給付のケアプラン」作成（介護保険サービス）

◆予防給付（要支援 1、2）ケアプラン作成状況

	ケアプラン作成件数			対象者実人数（年度中）	
	合計	包括取扱数	委託件数	対象者	内新規対象者
平成 22 年 3 月末	509	365	144	715	241
平成 23 年 3 月末	472	350	122	685	227
平成 24 年 3 月末	496	349	147	757	261
平成 25 年 3 月末	547	372	175		

委託先居宅介護支援事業所数

市内 10 事業所事業所 市外 2 事業所事業所

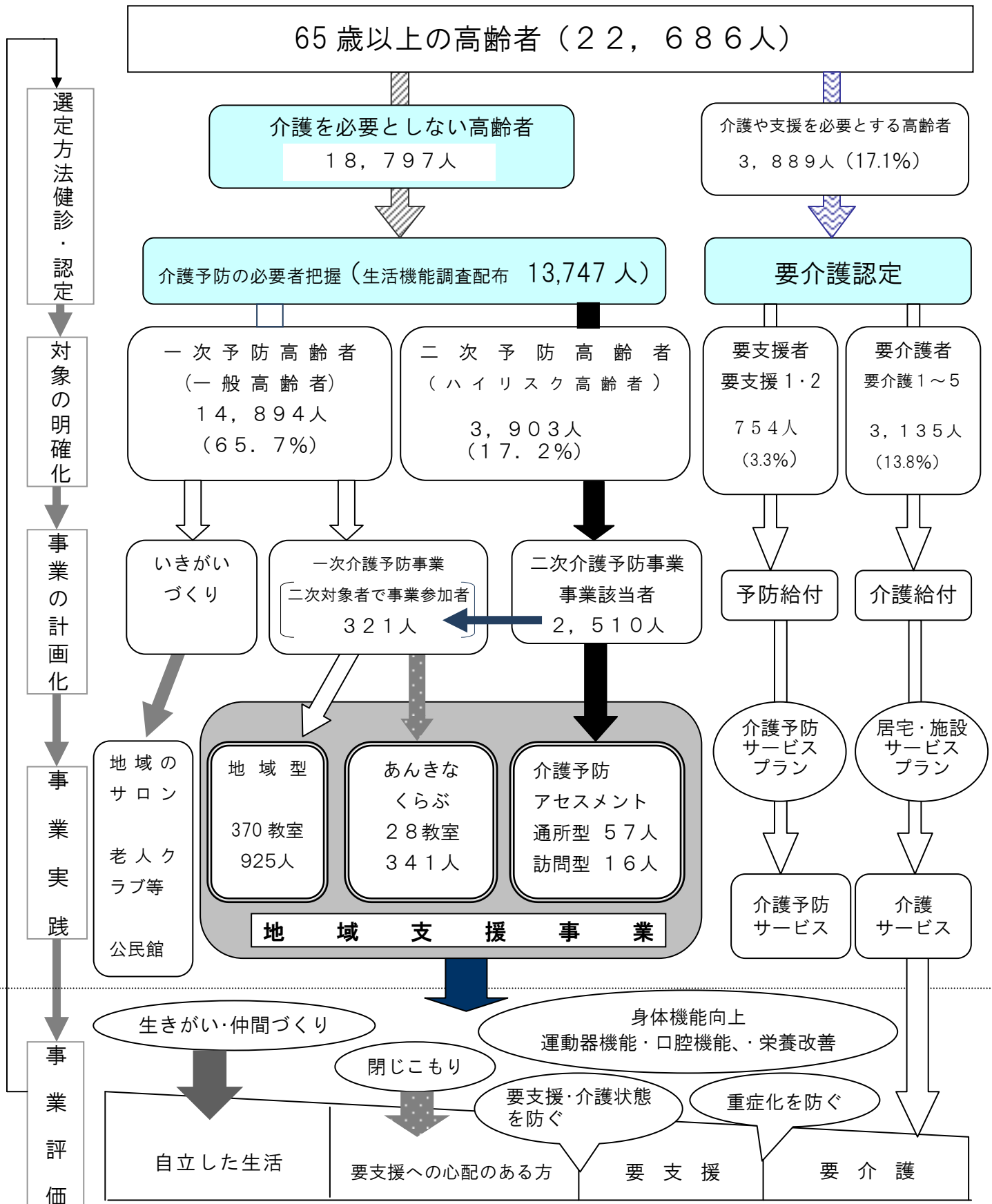
- ・ 生活機能検査から把握された虚弱高齢者（二次予防事業対象者）の方に「介護予防のケアプラン」を作成する。（介護予防事業サービス利用）

◆二次予防事業対象者アセスメント・ケアプラン作成数

	実件数	延件数
平成 22 年度	65	65
平成 23 年度	62	64
平成 24 年度	83	95

(3) 介護予防事業

介護予防フロー図 H24年度実績



① 二次予防事業（二次予防事業対象者把握事業）

基本チェックリストを含む生活機能調査を実施し要支援・要介護状態になる可能性の高い高齢者（二次予防事業対象者）を把握し介護予防事業を実施

◆二次予防事業対象者把握数

高齢者人口 (H24.4.1)	基本チェックリスト実施数	二次予防事業対象者数	二次予防事業対象者決定数	通所型介護予防事業参加者数	訪問型介護予防事業参加者数	一次予防事業施策等で対応したもの	本人の意思により不参加だったもの
22,686	13,747	3,902	2,510	57	16	321	—

【課題】

基本チェックリストより把握されて決定した二次予防事業対象者が事業利用に繋がる者は3%程度と少ない。

【今後の方針】

基本チェックリストの回収率（85%以上）は維持し、チェックリストの結果から優先順位を決め実態把握の実施。一次予防事業も含め地域の身近なところで介護予防事業が利用できるよう対象者に周知していく。

② 二次予防事業（通所型・訪問型介護予防事業）

二次予防事業対象者に対して、「運動器の機能向上」「栄養改善」「口腔機能の向上」などの介護予防事業を実施

教室参加等、通所による（通所型）と、訪問による（訪問型）を実施

◆通所型介護予防事業・訪問型介護予防事業の内訳

種 別		開催回数	実人員	延べ人員	
通所型	健康貯金教室（中津）	24	17	195	
	運動機能向上教室 80歳以上（市内）	52	7	66	
	すいすいすこやか教室（福岡）	※21	5	87	
	いきいきリハビリ教室（阿木）	12	6	61	
	筋力アップ教室（坂下）	25	4	75	
	小 計		134	39	484
	認知予防	脳いきいき教室（中津・付知）	※68	18	285
小 計		68	18	285	
訪問型	口腔機能	国保 坂下病院	22	11	22
	栄養改善	在宅栄養士会 LLP	15	5	15
	小 計		37	16	37
合 計		239	73	806	

※は一次予防事業対象者と同時に実施

【課題】

事業対象者は運動機能低下者が60%と多く個別で案内通知しているが、なかなか事業利用に繋がらない。

【今後の方針】

平成25年度は、運動機能向上教室の会場を対象者の身近な会場(公民館等)で開催するとともに案内の周知をしていく。利用終了後の経過確認や支援を行う。

◆ 二次予防事業対象者の実態把握訪問

種 別	実人員
在宅介護支援センターによるハイリスク者訪問	124
運動機能低下者訪問	61

③ 一次予防事業（介護予防普及啓発事業）

一般高齢者を対象とし、生活機能の維持または向上を図るために介護予防の知識を普及したり、地域における自主的な介護予防の活動を支援していく事業

◆ 一次予防事業の内訳

委託先等		事業名	年間開催数	実人員	延べ人員
地域包括支援センター		健康福祉まつり	1	411	411
		脳トレいきいき教室	68	23	413
		脳トレいきいき教室 OB 会	—	32	—
		運動機能向上 OB 会	48	38	384
小 計			117	504	1,208
健 康 医 療 課	中津地区	運動機能向上 OB 会等	49	38	414
	山口地区	リハビリ教室	23	17	227
	坂下地区	リハビリ教室	24	13	148
	川上地区	リハビリアクア	36	16	350
	加子母地区	体力づくり教室	20	36	410
	付知地区	膝教室	179	64	492
	福岡地区	水中運動	21	20	349
小 計			352	204	2,390
東在宅介護支援センター		介護予防教室等	28	44	390
西在宅介護支援センター		介護予防教室等	14	22	152
みなみ在宅介護支援センター		介護予防教室等	36	49	333
瀬戸の里在宅介護支援センター		介護予防教室等	12	30	110

ひだまり苑在宅介護支援センター	介護予防教室等	23	43	453
ゆうらく苑在宅介護支援センター	介護予防教室等	36	34	300
シクラメン在宅介護支援センター	介護予防教室等	29	275	538
山口在宅介護支援センター	介護予防教室等	36	85	799
坂下・川上在宅介護支援センター	介護予防教室等	32	55	237
かしも在宅介護支援センター	介護予防教室等	27	17	143
付知在宅介護支援センター	介護予防教室等	32	77	266
福岡在宅介護支援センター	介護予防教室等	30	93	337
ひるかわ在宅介護支援センター	介護予防教室等	35	101	467
小 計		370	925	4,525
委託先等	事業名	年間開催数	実人員	延べ人員
加子母地区（社協加子母支所）	集中型一般介護予防事業 （あんきなくらぶ）	129	31	902
付知地区（社協付知支所）		237	51	1,467
福岡地区（社協福岡支所）		137	41	1,370
蛭川地区（社協蛭川支所）		143	36	1,255
東地区（（株）ニチイ学館）		47	12	218
南地区（（福）萱垣会）		86	27	847
神坂地区		48	12	451
西地区（（福）五常会）		96	24	712
苗木地区		96	25	834
坂本地区（（株）Smile Care）		47	11	319
落合地区（（NPO）どれみ宅老所）		92	35	1,181
阿木地区（（福）敬愛会）		84	21	676
坂下地区（（株）やさか）		46	15	470
小 計		1,288	341	10,702
五感健康法推進員	出前講座	124	—	1,861
合 計		2,251	1,974	20,686

集中型一次予防事業（あんきなくらぶ）は、虚弱ではあるが介護保険認定を受けてみえない高齢者を対象に週1回程度、定期的に参加していただく、介護予防事業。平成24年度は2教室増設（南地区、阿木地区）して合計28教室で実施

【課題】

介護予防の必要な高齢者が増加し、毎年増設しているが、地区によっては教室に結びつけることができず、参加者増加につながらないところもある。

【今後の方針】

実態把握をし、介護予防の重要性を理解していただき、参加者を増加させていく。あんきなクラブは、坂本・坂下地区で複数実施に向けて調整会議を開催する。

④ 一次予防事業（地域介護予防活動支援事業）

介護予防に関するボランティア等の人材育成や地域組織活動の育成・支援を行う事を目的とした講座・研修会を実施

事業名	平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度		
	開催回数	実人員	延人員	開催回数	実人員	延人員	開催回数	実人員	延人員
介護予防サポーター養成講座	5	11	52	5	21	101	5	19	87
介護予防サポーターフォローアップ研修	4	79	208	4	79	126	4	59	114
介護予防担当者フォローアップ研修 (五感健康法推進員)	1	20	20	1	15	15	1	15	15
介護予防従事者研修会	4	36	79	4	42	93	4	41	98

◆ 介護予防サポーター活動件数

養成講座及びフォローアップ講座修了者が、地域でボランティア活動実施活動を行った人の実人員 69 名

(4) 任意事業 介護相談員派遣事業

介護サービス利用者が介護サービスについて気軽に相談できるよう、市内の介護保険施設等に介護相談員を派遣し、サービスについての要望や希望、疑問や不安を聞き取り、施設や行政に伝え、より良い介護サービスが受けられるようにする。

介護相談員数	7 人
相談・対話人数	2,523 人
派遣先介護保険サービス提供事業所	48 か所

(5) 認知症みまもりの「わ」事業

認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを目指した取り組み。住民に対して認知症について正しい知識を広め、地域全体で認知症の方やその家族・介護者を支えていける仕組みづくりをすすめている

① 認知症予防の普及啓発

◆ 認知症講演会

内 容	開催回数	参加人数
各在宅介護支援センター主催認知症講演会	6	406
認知症講演会（市全域対象）	1	167

◆認知症サポーター養成講座

認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、支援する「認知症サポーター」を養成する講座を出前講座で開催
講師となるキャラバン・メイトも養成

年 度	開催回数	受講人数	キャラバン・メイト養成数
平成 18 年度	14	211	41
平成 19 年度	59	1,152	11
平成 20 年度	30	855	10
平成 21 年度	29	708	18
平成 22 年度	23	421	4
平成 23 年度	21	446	5
平成 24 年度	16	274	3
合 計	176	3,793	95

【課題】

講座の開催希望が少なくなり、受講者数が減少気味である。

【今後の方針】

一般の方への周知の他、学校等での開催について提案をしていく。
現在は西小学校での開催に向けて調整中である。

◆認知症みまもりガイド

内容を改定して、公共施設や市内医療機関、福祉事業所等に配布

【課題】

配布先が限定されているため、市民が手にする機会がすくない

【今後の方針】

印刷部数を確保し、配布先を増やすことでより多くの市民が手にできるようにする。

② 認知症家族への支援

認知症の方を介護している家族が集まり、介護の悩みを共有し交流を図るとともにより良い介護方法を学ぶ機会として、在宅介護支援センターが地域の状況や介護者のニーズに応じて認知症家族の会を実施

事 業 名	開催回数
在宅介護支援センター開催の認知症家族の会	25

【課題】

参加される家族が少なくなっている。

【今後の方針】

ケアマネジャーと連携し、対象者の介護サービスと合わせて開催が出来るように検討を行っていく

③ 認知症まもりの「わ」ネットワークの構築

地域の関係者が認知症を正しく理解し、支援する事ができるよう、知識の普及啓発や関係者のネットワーク会議を開催

内 容	開催回数
コーディネーター会議（専門家による会議）	1
地域支援ネットワーク会議(地域ごとの関係者会議)	1 3

④ 物忘れ相談の開催

相談日を月1回設定し、広報等で周知し開催。相談者の現状や相談内容を把握し支援を実施。また、認知症サポート医による相談日を2回開催。

事 業 名	相談者数
物忘れ相談	1 2名

【課題】

相談者が少ない。大島先生の相談日には予約が増えた。

【今後の方針】

大島先生の相談日を増やしていく。平成25年度は、2回→3回に

⑤ 地域ささえ合いマップづくりの実施

- 平成22年度から在宅介護支援センターを中心に各地区1カ所をモデルとして実施している。
- ご近所で助け合うしくみを作るために話し合いを進める一つのツールである。要援護者の所在を調べるだけでなく、その人に誰がどう関わっているか、ご近所の助け合いの内容等の情報を住宅地図に線で描いていく。
- 住民流福祉総合研究所代表の木原孝久先生のご指導をうけて進めている。

地域ささえ合いマップモデル実施地区

年度	実施地区
平成22年度	西(桃山区)加子母(中切区 上桑原区)
平成23年度	東(1 2区) 坂本(新町区) 神坂(2区)
平成24年度	付知(若宮区)坂下(新田区) 苗木(室屋区)

【課題】

各地域のモデル地区で実施し、その後在宅介護支援センターを中心に徐々に取り組みを広めているが、広がりが進まない地域もある。

【今後の方針】

各地域で実施を目指すとともに、実施済みの地域に対して状況確認及びフォローアップの機会を提供していく

平成27年度までには14地区で1回は実施する予定である。

今年度は、新たに福岡、蛭川で実施する予定で、地域を調整中である。

(フォローアップについても同様)

memo

A series of horizontal dashed lines for writing.

2. 平成 25 年度取り組みについて

資料2

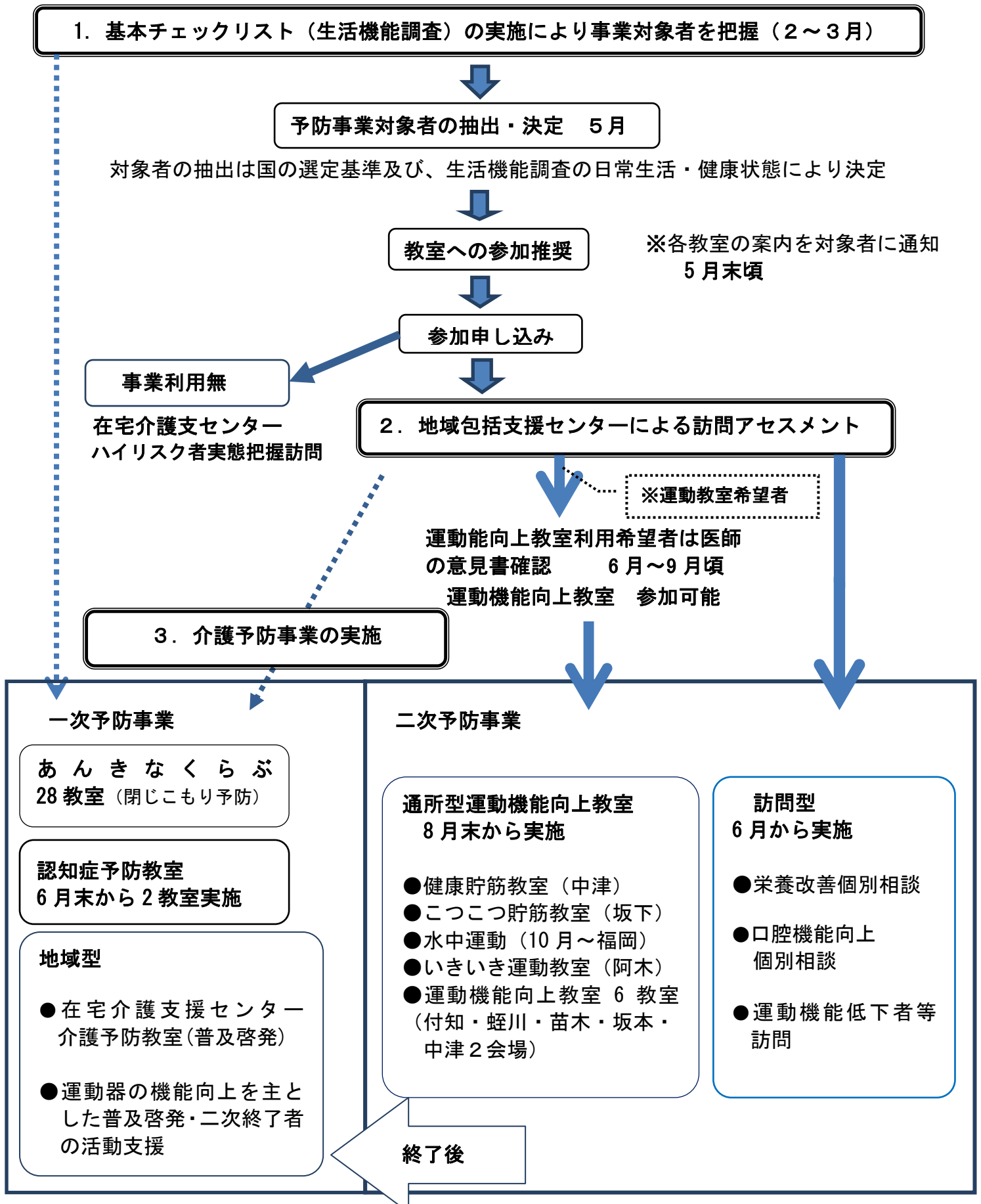
(1) 高齢者虐待防止の取り組み

高齢者虐待防止法に基づき、相談窓口の設置、虐待の防止、虐待の早期発見、養護者の支援、市民への啓蒙、介護従事者への研修等、関係機関との連携の仕組みづくりを行う

実施日	取り組み
6月～7月（終了）	各地区にて「早期発見・見守りネットワーク」会議 13地区（各在宅介護支援センター毎）にて実施
7月～11月（3回）	<p>＊高齢者虐待防止研修会（7月3日 9月5日 11月12日） 講師；臼井 潤一朗先生 のぞみの丘ホスピタル 地域連携室部長</p> <p>（目的）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者虐待防止法の理解と実際の虐待ケースを理解することで、虐待ケースへの関わりや処遇について理解する ・ 虐待防止の体制づくり <p>（対象者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ケアマネジャー、介護職員、サービス提供責任者、ヘルパー、施設相談員、在宅介護支援センター相談員、医療ソーシャルワーカー、看護師・健康医療課職員
10月28日（月）	<p>＊認知症高齢者対策・高齢者虐待防止講演会 講師；小阪 憲司 先生 レビー小体型認知症の発見者で、診断と治療においても第一人者。 レビー小体型認知症研究会の代表世話人。 医療法人社団鵬友会横浜ほうゆう病院院長、横浜市立大学名誉教授、聖マリアンナ医学研究所所長</p>
11月～3月（予定）	<p>＊施設への保護入所の体制整備のための会議</p> <p>＊高齢者虐待防止関係専門機関ネットワーク会議</p> <p>＊保健・医療・福祉ネットワーク会議</p>

(2) 介護予防事業

65 歳以上の人が可能限り要介護状態とならずに自立した日常生活を営む事ができるよう支援する



(3) 認知症まもりの「わ」事業

地域全体で認知症の方やその家族・介護者を支えていける仕組みづくりをすすめる

	実施時期	取り組み	内 容
認知症を支える組織	6月28日	コーディネーター会議 1回	医療、福祉、地域との連携に向けての働きかけ（医師・GH管理者、在支相談員代表）
	6月～7月	地域ネットワーク会議 13回	地域の現状や支援体制を作るための課題について意見交換をする会議 （各在宅介護支援センター相談協力員） 情報収集の方法や伝達方法の手段を検討
	随時	在宅介護支援センター ケース会議	事例に対して地域や関係機関との連携を図る
地域で認知症理解と協力を支える取り組み	随時	認知症サポーター養成講座（出前講座）	認知症について正しく理解する 市民（学校、薬局、民生委員、老人クラブ、健康推進員、介護予防サポーターなど）
	12月	ささえ合いマップの作成 新規作成 2地区 フォローアップ地区 3地区	認知症の方を地域でささえる仕組みづくりとして在宅介護支援センターを中心に各地区1か所でモデル地区を選択し実施 ・新規実施：福岡地区と蛭川地区 ・フォローアップ：坂下、苗木、付知地区
	大島先生相談日 7月10日 11月13日 2月12日 笠木先生相談日 10月8日 包括職員相談日 その他の月	もの忘れ相談 毎月第2水曜日 12回	認知症サポート医（大島紀玖夫先生）による相談の開催2回→3回に 認知症サポート医（笠木徳三先生）による相談の開催1回 包括職員にて定期的な開催8回
	随時	みまもりガイドの配布	医療機関、福祉施設等に配布し、情報提供（H25年1月改訂版）
認知症予防	10月28日（月）	認知症講演会 市内全域 1回	認知症の正しい知識と認知症の人に対する理解を深める ・市内全域 講師 小阪憲司 先生
	各地域 適宜	各地区 13回	・各在宅介護支援センターにて実施
	6月～12月	脳トレいきいき教室	簡単な音読や計算で脳のトレーニング ・老人福祉センター、にぎわいプラザ ・教室修了者は自主グループとして活動
認知症の家族支援	適宜	認知症家族の会	在宅介護支援センターを中心に身近な所で、介護の悩みや相談ができ、お互いに支え合う 市内に11家族会 ・さくらの会（西、南、東） ・水晶の会（苗木） ・介護者のつどい（坂本） ・介護者の会（落合・神坂・苗木瀬戸区） ・介護者の集い（阿木）・（付知）・（福岡） ・認知症家族の会（山口・馬籠） ・幹の会（坂下） ・認知症家族の会（加子母） ・介護者のつどい虹の会（蛭川）
権利擁護	12回	成年後見制度利用支援	認知症高齢者や介護者などへの支援 巡回相談開催（東濃成年後見センター）

認知症みまもりのわ事業の体制（中津川市認知症対策）

コーディネーター会議

内容: 認知症の専門家(医師・GH管理者・在支相談員6人)のコーディネータが事業について助言や意見などを提言する会議

認知症みまもりのわ推進会議（必要時開催する）

構成メンバー: 各地区の認知症地域支援ネットワーク会議の代表者
 内容: 各地区の状況についての意見交換や事業についての助言や意見などを提言する会議



～地域の「みまもりのわ」づくりの核～ 認知症地域支援ネットワーク会議（13か所）

構成メンバー: 在宅介護支援センター相談協力員、在宅介護支援センター相談員

内容: 地区の認知症の人状況の情報交換や「みまもりのわ」事業をすすめるにあたり、助言や意見などを提案する会議

役割

- ・地域の「みまもりのわ」の体制づくりの中心として協力
- ・認知症の正しい知識の普及啓発に協力
- ・地域の認知症高齢者や地域にある支援体制などの情報提供



◎会議の報告や事業の検討課題を地域へ持ち帰り、検討や地域の状況と照らし合わせてみる。

◎地区の近所付き合いや高齢者の状況、困っていること、「行政にこんなことをしてもらえれば…」などの要望を会議へ持っていき。
 ◎市の事業に対する地区の意見や助言を市へ伝える。

3. 平成25年度 介護予防支援業務の委託先について

◆介護予防支援業務委託先事業所一覧

母体法人名		事業所名		母体住所	代表者名	締結開始
1	社会福祉法人 敬愛会	1	居宅介護支援事業所 シクラメン	中津川市 阿木 2811 番地 1	安藤隆示	平成18年 4月～
2	社会福祉法人 中津川市 社会福祉協議会	2	中津川 北居宅介護支援事業所	中津川市 かやの木町2番5号	加藤 出	平成18年 4月～
		3	福岡 居宅介護支援事業所			
		4	ひるかわ 居宅介護支援事業所			
		5	坂下 居宅介護支援事業所			
		6	中津川市社会福祉協議会 指定居宅介護支援事業所			
3	社会福祉法人 椿苑	7	居宅介護支援事業所 椿苑	中津川市 山口 2155 番地の 4	楯 政彰	平成18年 4月～
4	社会福祉法人 五常会	8	ニッ森 居宅介護支援センター	中津川市 福岡 1693 番地 601	新谷義克	平成18年 4月～
5	株式会社 Smile Care	9	介護支援センター ら・じょわ	名古屋市 西区比良 4 丁目 4 番地	川野真嗣	平成21年 4月～
6	有限会社 アームズ	10	居宅介護支援事業所 ほっと	中津川市 蛭川 5735 番地 227	野村真一	平成21年 4月～
7	社会福祉法人 恵北福社会	11	居宅介護支援事業所 恵翔苑	中津川市 付知町 4575 番地 1	原 正和	平成23年 6月～
8	合同会社かがやき	12	介護支援事業所 ケアプラン東野	恵那市 東野 1100 番地 2	西尾由香	平成24年 9月～
9	社会福祉法人 春生会	13	あさひが丘介護センター	愛知県春日井市 神屋町 1310 番地	若月剛一	平成24年 11月～
10	さんこうじゅ 株式会社	14	たちばな居宅介護支援 センター	愛知県春日井市 白山町 6 丁目 8 番 1	浅井寿政	平成25年 6月～